

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	リンナイ株式会社
【英訳名】	RINNAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内藤 弘康
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区福住町2番26号
【電話番号】	(052)361-8211番
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部長 瀧澤 泰生
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区福住町2番26号
【電話番号】	(052)361-8211番
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部長 瀧澤 泰生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	79,266	73,931	348,022
経常利益 (百万円)	6,495	5,069	33,318
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,108	3,284	20,480
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	736	2,929	17,230
純資産額 (百万円)	306,685	322,022	320,696
総資産額 (百万円)	416,698	428,546	430,885
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	79.94	63.89	398.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.9	70.0	69.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかに景気が回復しているものの、欧州や中国での経済成長の鈍化や米中間の通商問題など、不透明感が高まりつつあります。また国内経済においては、企業収益の改善や個人消費が持ち直すなど回復基調が続きました。

国内の住宅関連業界は、新設住宅着工戸数において賃貸住宅を中心に伸びが鈍化していることに加え、住宅設備機器の買替えには力強さがなく、弱含みの情勢が続きました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「G-shift 2020」の2年目を迎え、「熱と暮らし」「健康と暮らし」をキーワードに、グローバル市場で生活レベルの向上に寄与していくことや、既存商品やサービスの提供だけでなく、自社のコア技術に新しい技術を取り込み応用発展させた独自の商品・サービスを創出すべく取り組みを進めてまいりました。販売面につきましては、中国や韓国などの給湯事業が前年を下回り減収となりました。損益面は、国内において原価低減効果があったものの、海外での減収影響や資材費が増加したことなどによって、当社グループの営業利益は減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高739億31百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益45億32百万円（前年同期比18.4%減）、経常利益50億69百万円（前年同期比22.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益32億84百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

日本

給湯機器の市場縮小によって給湯単能機やふる給湯器の販売が減少し、日本の売上高は385億33百万円（前年同期比0.3%減）となりましたが、昨年、新商品を発売したビルトインコンロや衣類乾燥機のコスト改善効果により営業利益は32億19百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

アメリカ

利便性の高いタンクレス給湯器が認知拡大していることに加え、ハイグレードの商品となる高効率給湯器の割合が増えていることによってアメリカの売上高は77億95百万円（前年同期比12.3%増）となりましたが、仕入コストの負担が増したことにより営業利益は2億30百万円（前年同期比43.1%減）となりました。

オーストラリア

主力商品となるタンクレス給湯器の販売好調に加え、貯湯式給湯器の全国展開や取り扱い店舗の拡大によるエアコン販売が順調で、オーストラリアの売上高は54億36百万円（前年同期比9.5%増）となりました。しかし現地通貨安による仕入コストの上昇や現地生産拡大費用の増加により、81百万円の営業損失となりました。

中国

景気減速に伴う住宅設備市場の悪化により給湯器の販売が減少したことや、農村部におけるボイラー需要が一巡したことによる反動で中国の売上高は78億88百万円（前年同期比36.3%減）、営業利益は4億53百万円（前年同期比57.1%減）となりました。

韓国

景気低迷による市場の縮小や他社の安価攻勢により主力商品であるガスコンロやボイラーの販売が減少し、韓国の売上高は75億42百万円（前年同期比14.8%減）、営業利益は57百万円（前年同期比82.8%減）となりました。

インドネシア

テーブルコンロの市場は上向きではあるものの、流通在庫の調整が働き販売台数は減少したことにより、インドネシアの売上高は21億52百万円（前年同期比16.6%減）、営業利益は2億8百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

なお、財政状態の状況は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、有価証券及び投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて23億39百万円減少し、4,285億46百万円となりました。

負債は、電子記録債務が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて36億65百万円減少し、1,065億23百万円となりました。

また、純資産につきましては、四半期純利益の計上の一方で、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて13億26百万円増加し、3,220億22百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は70.0%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、22億41百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,616,463	51,616,463	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	51,616,463	51,616,463	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	51,616,463	-	6,459	-	8,719

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 216,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,338,000	513,380	-
単元未満株式	普通株式 61,763	-	-
発行済株式総数	51,616,463	-	-
総株主の議決権	-	513,380	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リンナイ株式会社	名古屋市中川区 福住町2番26号	216,700	-	216,700	0.41
計	-	216,700	-	216,700	0.41

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、217,028株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	140,264	149,574
受取手形及び売掛金	67,687	62,034
電子記録債権	9,290	8,083
有価証券	17,126	9,532
商品及び製品	28,988	31,876
原材料及び貯蔵品	16,728	17,147
その他	2,281	3,181
貸倒引当金	1,476	1,663
流動資産合計	280,891	279,766
固定資産		
有形固定資産	82,854	86,008
無形固定資産	5,743	3,773
投資その他の資産		
投資有価証券	36,912	34,117
その他	24,541	24,937
貸倒引当金	58	57
投資その他の資産合計	61,395	58,997
固定資産合計	149,993	148,780
資産合計	430,885	428,546
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,446	18,755
電子記録債務	32,057	28,761
未払法人税等	4,863	3,012
賞与引当金	4,540	2,052
製品保証引当金	3,947	3,861
その他の引当金	916	720
その他	21,577	27,417
流動負債合計	88,350	84,580
固定負債		
環境対策引当金	2,255	2,255
その他の引当金	109	97
退職給付に係る負債	10,401	10,360
その他	9,073	9,229
固定負債合計	21,838	21,942
負債合計	110,188	106,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,756	8,756
利益剰余金	276,143	277,997
自己株式	1,864	1,865
株主資本合計	289,495	291,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,599	4,507
為替換算調整勘定	488	276
退職給付に係る調整累計額	4,529	4,289
その他の包括利益累計額合計	9,640	8,520
非支配株主持分	21,560	22,153
純資産合計	320,696	322,022
負債純資産合計	430,885	428,546

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	79,266	73,931
売上原価	52,415	50,571
売上総利益	26,850	23,359
販売費及び一般管理費	21,297	18,826
営業利益	5,553	4,532
営業外収益		
受取利息	242	365
受取配当金	342	252
為替差益	111	-
その他	271	238
営業外収益合計	967	855
営業外費用		
支払利息	0	11
為替差損	-	203
固定資産除却損	19	79
その他	5	24
営業外費用合計	25	319
経常利益	6,495	5,069
特別利益		
補助金収入	69	-
特別利益合計	69	-
特別損失		
固定資産圧縮損	69	-
特別損失合計	69	-
税金等調整前四半期純利益	6,495	5,069
法人税、住民税及び事業税	2,860	2,278
法人税等調整額	1,199	946
法人税等合計	1,660	1,332
四半期純利益	4,834	3,736
非支配株主に帰属する四半期純利益	725	452
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,108	3,284

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	4,834	3,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	560	1,093
為替換算調整勘定	4,538	526
退職給付に係る調整額	119	240
その他の包括利益合計	4,097	807
四半期包括利益	736	2,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	726	2,161
非支配株主に係る四半期包括利益	10	768

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の在外子会社において、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用し、借手の会計処理として原則すべてのリースについて四半期連結貸借対照表に資産及び負債を計上しております。

当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	2,552百万円	2,691百万円
のれんの償却額	125	87

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,364	46	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,467	48	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	アメリカ	オースト ラリア	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	38,644	6,939	4,963	12,380	8,855	2,581	74,364	4,902	-	79,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,823	-	25	352	217	131	10,551	665	11,217	-
計	48,468	6,939	4,988	12,732	9,072	2,713	84,915	5,568	11,217	79,266
セグメント利益	2,614	405	169	1,056	336	300	4,882	724	53	5,553

- (注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	アメリカ	オースト ラリア	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	38,533	7,795	5,436	7,888	7,542	2,152	69,349	4,582	-	73,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,629	-	25	320	167	133	10,275	511	10,786	-
計	48,162	7,795	5,461	8,209	7,709	2,285	79,624	5,093	10,786	73,931
セグメント利益又は 損失()	3,219	230	81	453	57	208	4,087	649	204	4,532

- (注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	79円94銭	63円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,108	3,284
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,108	3,284
普通株式の期中平均株式数 (千株)	51,400	51,399

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月 7日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北岡 宏仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リンナイ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。